

第3回 佐倉市大学等の誘致に関する懇話会

1. 日 時 平成26年10月10日（金）午後2時30分～午後4時30分
 2. 会 場 佐倉市役所1号館3階会議室
 3. 内 容
 - （1）他団体における誘致事例調査報告
 - （2）市民意識調査結果報告
 - （3）大学誘致による経済効果調査報告
 - （4）各委員の意見に基づく論点の整理
 - （5）その他事務連絡等
-

会議資料

1. 他団体における誘致事例調査
2. 市民意識調査結果
3. 大学誘致による経済効果報告書
4. 前回要録(第2回佐倉市大学誘致に関する懇話会 主な意見)
5. 意見書作成に向けての論点整理(大学誘致に伴う公的支援のあり方について)

他団体における誘致事例調査（補足）

1. 支援の行われた大学の概要と補助の種類

第1回調査時に各団体から大学(学部・学科)設置にあたり支援を行ったと回答のあったもののうち、看護系を除く28大学の学部及び補助類型は、次のとおりである。

No.	学部	土地	建物	その他	賑わい 昼間 人口	地域 活性化	人口増	社会 貢献	雇用	備考
1	人文科学	無償貸与	無償譲渡		○					設立補助金
2	人文科学	無償貸与				○	○			
3	社会科学	無償貸与	建設費補助		○	○		○		
4	社会科学		建設費補助		○		○			
5	社会科学	無償譲渡				○				造成・開発費補助
6	理・工・農				○		○			施設整備にかかる借入金利子補給
7	理・工・農		建設費補助		○	○	○	○	○	開設時運営費補助
8	理・工・農				○	○	○	○	○	大学誘致及び整備促進補助金
9	理・工・農	無償貸与	建設費補助		○	○	○	○		
10	保健(福祉他)			用地選定事務の補助	○	○	○	○		
11	保健(福祉他)		建設費補助		○		○			
12	保健(福祉他)		無償貸与					○		廃校利用
13	保健(福祉他)		建設費補助							
14	保健(福祉他)				○	○	○	○	○	大学誘致及び整備促進補助金
15	教育	有償貸与	有償譲渡				○	○		廃校利用
16	教育		建設費補助		○	○	○	○		
17	教育				○	○	○	○	○	大学誘致及び整備促進補助金
18	美術	無償譲渡	無償譲渡		○	○	○	○		廃校利用
19	その他	無償貸与			○	○	○	○	○	
20	その他			特区指定による要件弾力化						
21	その他			関係機関との調整				○		
22	その他	無償貸与	建設費補助		○	○		○		借地及びサテライト教室借家料の市負担
23	その他	有償譲渡			○	○	○	○	○	
24	その他	無償貸与	無償貸与		○	○	○	○		廃校利用
25	その他	無償貸与	建設費補助		○			○		
26	その他		建設費補助						○	
27	その他	無償貸与								造成・開発費補助
28	その他		建設費補助			○		○		

- ・うち、10億円以上：2件
- ・補助額の平均値：802,210千円
- ・補助額の中央値：180,000千円

- 市民意識調査で一番期待する効果として挙げられた、「学生、教職員等が訪れることによる賑わい、昼間人口増加」については、28 大学中、18 大学(64.3%)で効果が認められている。
- 2 番目に挙げられた、「地域コミュニティの活性化」については、28 大学中、17 大学(60.7%)で効果が認められている。
- 3 番目に挙げられた、「学生、教職員等が住むことによる人口増加」については、28 大学中、16 大学(57.1%)で効果が認められているが、そのうち、大都市圏は 4 大学であり、大半は地方におけるものである。
- 4 番目に挙げられた、「学生等による社会貢献の活性化」については、28 大学中、18 大学(64.3%)で効果が認められている。
- 「市民にとっての雇用の場の拡大」は、28 大学中、7 大学(25.0%)で効果が認められている。※団体単位では 26 団体中 5 団体(19.2%)

2. 大学(キャンパス)新設事例における誘致の効果

前回、大学(キャンパス)新設として報告した大学における、設置費用及び立地効果等については、次のとおりである。

1. 東京理科大学葛飾キャンパス (葛飾区)

(1) 大学側が設置に要した費用

土地及び建物 約 350 億円

(区負担額：約 53 億 2 千万円 ※施設整備に係る借入金利子補給)

(2) 大学立地の効果

- ・学生、教職員等が住むことによる人口増加
- ・学生、教職員等が訪れることによる賑わい、昼間人口増加
- ・大学、学生、教職員の消費による経済効果
- ・民間企業との共同研究や、地域産業への技術・知識の供与
- ・大学が行う小中学校等への支援による教育水準の向上
- ・大学への進学機会の拡大

(3) 期待した効果の達成度合及びまちの変化

よくなったとは思われるが、時間が経過したため、詳細は不明である。

2. 中部学院大学各務原キャンパス (各務原市)

(1) 大学側が設置に要した費用

建物のみ 約 14 億 8 千万円 (市負担額：4 億 6 千万円 ※建設費補助)

(2) 大学立地の効果

- ・学生、教職員等が訪れることによる賑わい、昼間人口増加
- ・学生、教職員等の増加による地域コミュニティの活性化
- ・学生等による社会貢献の活性化
- ・民間企業との共同研究や、地域産業への技術・知識の供与
- ・大学が行う小中学校等への支援による教育水準の向上
- ・地域住民に対する学習機会の提供
- ・大学への進学機会の拡大

(3) 期待した効果の達成度合及びまちの変化

- ・大学誘致は総合計画に位置付けて行っており、所定の効果が得られている。
- ・総合計画策定課程や市の事業へのボランティアなどに学生が入っており、うまく連携が取れている。期待以上の効果を得られていると言っても差し支えない。
- ・治安の悪化等の問題もない。
- ・駅や自転車の往来などで学生が増えた実感が得られている。

(4) その他

- ・大学進出につながる雇用は現在のところ確認されていない
- ・企業との連携が今後の課題だと捉えている

3. 関西大学高槻ミュージックキャンパス（高槻市）

(1) 大学側が設置に要した費用

土地及び建物 総額は不明

(市負担額：約 51 億 6 千万円)

※無償貸与土地購入及び建設費補助・・・約 12 億円に国庫補助充当)

・暮らし・にぎわい再生事業交付金対象部分：約 36 億円

国・市・大学が各 1/3 負担(約 12 億円) 教室、付属小・中・高及び高層部分は除外

(2) 大学立地の効果

- ・学生、教職員等が訪れることによる賑わい、昼間人口増加
- ・学生等による社会貢献の活性化
- ・地域住民に対する学習機会の提供

(3) 期待した効果の達成度合及びまちの変化

- ・当初の目的である「安全・安心のまちづくりの推進」については、社会安全学部が市民向け公開講座やシンポジウムを開催しており、「賑わいや活力のあるまちづくり」についても、学生が積極的にボランティア活動に参加するなど、一定の寄与を果たしている。
- ・定住人口としての数字は見られないものの、昼間人口は明らかに増えている。
- ・もともと市内に 5 大学(院含む)あり、また、都市開発事業の中で大学キャンパスが設置されたため、まちの変化という面では効果を測りにくい。

4. 保健医療経営大学（みやま市）

(1) 大学側が設置に要した費用

建物のみ 総額は不明(市負担額:造成・開発補助約 1 億円及び 30 年間土地無償貸与)

(2) 大学立地の効果

- ・地域住民に対する学習機会の提供

(3) 期待した効果の達成度合及びまちの変化

- ・当初誘致時は経済効果をうたっていたが、学生数が当初見込みを下回り、厳しい状況である。
- ・学校周辺が田園地帯であるため、ボランティアなどの機会がないとまちの人達と学生が触れ合うことがなく、目に見える変化はない。

大学設置に当たり補助を行った事例(補足)

大学名	学部名	学科・コース名	所在地	設置	設置区分	誘致区分	定員	補助金(千円)	用地支援	施設支援	設置時人口	財政規模(千円)	補助/定員(千円)	財政規模/補助(千円)	補助/財政規模	大学定員充足率	入学定員充足率	地元学生率	協定	備考
1 国際医療福祉大学	薬学部	薬学科	大田原市	H18	既存増設	-	1,080	250,000	-	建設費補助	75,347	28,520,000	231.5	3.3	0.88%	117.7%	109.4%	35.0%	あり	
2 高崎健康福祉大学	薬学部 看護学部		高崎市	H18	既存増設	-	1,340	135,000	-	-	321,499	114,725,000	100.7	0.4	0.12%	109.4%	105.8%	-	なし	補助金交付要綱に条件付記
3 群馬パース大学	保健科学部	検査技術学科	高崎市	H25	既存増設	-	240	20,000	-	-	374,655	152,390,000	83.3	0.1	0.01%	81.0%	101.7%	-	なし	補助金交付要綱に条件付記
4 東京理科大学	理学部第一部 工学部第一部 工学部第二部 基礎工学部	※一部の学科	葛飾区	H25	キャンパス新設	公募	3,000	5,320,000	-	-	446,612	171,700,000	1,773.3	11.9	3.10%	116.5%	107.2%	27.9%	あり	利子補給補助
5 金城大学	医療健康学部	作業療法学科 理学療法学科	白山市	H19	既存増設	-	320	200,000	-	建設費補助	110,028	47,348,000	625.0	1.8	0.42%	85.8%	105.0%	68.6%	あり	
6 仁愛大学	人間生活学部		越前市	H21	既存増設	-	300	300,000	無償貸与	建設費補助	73,300	25,086,265	1,000.0	4.1	1.20%	95.8%	115.0%	82.6%	あり	
7 中部学院大学	人間福祉学部	子ども福祉学科	各務原市	H18	キャンパス新設	市→大学	320	460,000	無償貸与	建設費補助	137,219	36,325,000	1,437.5	3.4	1.27%	81.9%	95.0%	65.7%	あり	
8 関西大学	社会安全学部		高槻市	H22	キャンパス新設	-	1,000	5,157,004	無償貸与	建設費補助	358,587	103,972,942	5,157.0	14.4	4.96%	101.5%	107.2%	40.3%	あり	補助額に国費を含む
9 保健医療経営大学	保健医療経営学部	保健医療経営学科	みやま市	H20	新設	市→大学	480	100,542	無償貸与	-	42,951	14,432,000	209.5	2.3	0.70%	26.3%	65.0%	63.5%	あり	造成・開発補助
10 別府大学	食物栄養科学部	食物バイオ科学	別府市	H18	既存増設	-	2,280	47,000	-	-	122,218	39,460,000	20.6	0.4	0.12%	75.3%	91.5%	67.2%	あり	
											740	225,000	428.2	2.8	0.79%	90.8%	105.4%	64.6%	-	

中央値

佐倉市市民意識調査の結果（補足）

I 概要

1. 目的

佐倉市では、平成 23 年度から「歴史 自然 文化のまち」という将来都市像のもとに、「定住人口の維持」「交流人口の増加」「選ばれるまちづくり」を重点施策として、各種の事業に取り組んでいるが、この、市がめざすまちづくりに対して、市民が実際に感じていることを調査し、行政サービスの向上につなげることを目的とする。

2. 対象者及び抽出方法

18 歳以上の市民から年代別・地区別に人数指定を行い、4 分野各 1,000 名を無作為に抽出した。大学誘致に関しては、「地域活動、人権・男女、青少年、教育」分野の中に設問を設定した。

3. 回収の状況

「地域活動、人権・男女、青少年、教育」分野 回収数：320 件（回収率：32.0%）

4. 調査方法

調査票を郵送し、記入・回答を依頼した。

5. 調査期間

平成 26 年 5 月 15 日(木)～6 月 10 日(火)

6. 回答者の状況

(1) 性別

男性 130 人（40.6%）、女性 188 人（58.8%）、無回答 2 人（0.6%）計 320 人

(2) 年齢

18～29 歳 20 人（6.3%）、30～39 歳 40 人（12.5%）、40～49 歳 49 人（15.3%）、50～59 歳 55 人（17.2%）、60～69 歳 81 人（25.3%）、70 歳以上 74 人（23.1%）、無回答 1 人（0.3%）計 320 人

(3) 居住地

佐倉地区 76 人（23.8%）、志津地区 132 人（41.3%）、臼井地区 57 人（17.8%）、根郷地区 31 人（9.7%）、弥富地区 2 人（0.6%）、和田地区 4 人（1.3%）、千代田地区 15 人（4.7%）、不明 1 人（0.3%）、無回答 2 人（0.6%）計 320 人

7. 年齢構成に基づく補正

今回調査では、年齢別の回答率に偏りが出たため、所定の割合による補正も別に行う。

	回答数	構成比	市の人口における割合	補正係数
18～29歳	20	6.27%	15.00%	2.393
30～39歳	40	12.54%	16.00%	1.276
40～49歳	49	15.36%	18.00%	1.172
50～59歳	55	17.24%	15.00%	0.870
60～69歳	81	25.39%	21.00%	0.827
70歳以上	74	23.20%	15.00%	0.647
計	319	100.00%	100.00%	1.000

※年齢無回答 1 人

Ⅱ 大学誘致関係結果（抜粋）

1. 大学誘致により期待する効果

- 大学誘致により期待する効果について13項目から複数選択をお願いした。
- 回答が一番多かったのは、「学生、教職員等が訪れることによる賑わい、昼間人口増加」（単純集計 34.1%，年齢補正後 34.2%）であった。この項目は、地区別、年代別の集計においても上位であった。
- 期待する効果として2番目に挙げられたのは、「地域コミュニティの活性化」（単純集計 28.4%，年齢補正後 29.5%）であった。
- 3番目及び4番目に期待する効果が、単純集計と年齢補正後では異なっている。
「学生、教職員等が住むことによる人口増加」（単純集計 25.0%，年齢補正後 23.9%）
「学生等による社会貢献の活性化」（単純集計 24.4%，年齢補正後 25.2%）
- 本年4月に実施した大学(学部・学科)新設のあった市区町村に対する調査において、効果として最も多く挙げられた、「学生等による社会貢献の活性化」、次に多い「地域住民に対する学習機会の提供」は、今回の市民意識調査ではそれぞれ4番目(年齢補正後3番目)と7番目(年齢補正後9番目)であった。

質問1 あなたは、大学誘致の効果として、主にどのようなものを期待しますか。次の中から**3つ**選んで番号に○をつけてください。

		単純集計		年齢構成補正後	
		回答数	構成比	回答数	構成比
(1)	学生、教職員等が住むことによる人口増加	80	25.0%	76	23.9%
(2)	学生、教職員等が訪れることによる賑わい、昼間人口増加	109	34.1%	109	34.2%
(3)	地元企業等への人材の安定的な供給	35	10.9%	37	11.6%
(4)	地域コミュニティの活性化	91	28.4%	94	29.5%
(5)	学生等による社会貢献の活性化	78	24.4%	80	25.2%
(6)	消費による経済効果	74	23.1%	75	23.4%
(7)	市民にとっての雇用の場の拡大	58	18.1%	67	21.0%
(8)	民間企業との共同研究や、地域産業への技術・知識の供与	49	15.3%	51	16.1%
(9)	大学が行う小中学校等への支援による教育水準の向上	76	23.8%	74	23.3%
(10)	地域住民に対する学習機会の提供	70	21.9%	67	20.9%
(11)	大学への進学機会の拡大	35	10.9%	38	11.9%
(12)	地域の知名度や住民の地域への愛着の向上	69	21.6%	74	23.3%
(13)	その他	11	3.4%	9	2.9%
	計	835	260.9%	852	267.1%

※年齢構成による補正に当たり、年齢無回答(1人3件)を除いています。

※1人が必ず3件選択しているものではないため、年齢構成補正と単純集計では総数が異なります。
また、四捨五入等計算の関係で端数は一致しておりません。

2. 市が行う公的支援のあり方について

- 大学誘致のための公的支援のあり方について 5 つの選択肢から択一回答をお願いした。
- 最も多かったのは「直接的な補助ではなく、周辺のインフラ整備（道路・水道など）を行うべきである」（単純集計 36.7%，年齢補正後 37.2%）であり、次に、「一定程度の額の補助は行うべきである」（単純集計 30.1%，年齢補正後 33.1%）、続いて、「用地の紹介などを行うことに留めるべきである」（単純集計 12.5%，年齢補正後 11.1%）「他市との競争に負けない規模の補助を積極的に行うべきである」（単純集計 7.8%，年齢補正後 7.9%）の順であった。
- 年代別に分析すると、30 歳代だけは「一定程度の額の補助は行うべきである」（57.5%）と最も多く、過半数以上となっている。その他は、「直接的な補助ではなく、周辺のインフラ整備（道路・水道など）を行うべきである」が最も多数となっている。
- 市からの補助金の支出に対しては、全体としては、否定的な意見（単純集計 49.2%，年齢補正後 48.3%）が肯定的な意見（単純集計 37.9%，年齢補正後 41.0%）を上回っている。しかし、30 歳代より若い年齢層では、補助金支出に対して肯定的な意見が否定的な意見を上回っており、特に 30 歳代については肯定的意見（62.5%）が否定的意見（32.5%）を大きく上回っている。

質問 2 あなたは大学を誘致するために、進出してくる大学に対して、市から建設費などに対する補助を行うべきと考えますか。次の中から 1つ選んで番号に○をつけてください。

		単純集計		年齢構成補正後	
		回答数	構成比	回答数	構成比
(1)	他市との競争に負けない規模の補助を積極的に行うべきである	25	7.8%	25	7.9%
(2)	一定程度の額の補助は行うべきである	96	30.1%	105	33.1%
(3)	直接的な補助ではなく、周辺のインフラ整備（道路・水道など）を行うべきである	117	36.7%	119	37.2%
(4)	用地の紹介などを行うことに留めるべきである	40	12.5%	35	11.1%
(5)	その他	13	4.1%	12	3.9%
	無回答	28	8.8%	22	6.9%
	計	319	100.0%	319	100.0%

※年齢構成による補正に当たり、年齢無回答(1人)を除いています。

※四捨五入等計算の関係で端数は一致しておりません。

参考資料

- (1) 年齢別クロス集計表
- (2) 地区別クロス集計表

「年齢は」と「大学誘致の効果として、主にどれに期待するか(3つ選択可)」の関係

年齢構成別補正後の数値

選択項目	総計		18～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60～69歳		70歳以上	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
学生、教職員等が住むことによる人口増加	76	23.9%	10	19.9%	11	22.5%	7	12.3%	13	27.2%	24	35.8%	11	22.9%
学生、教職員等が訪れることによる賑わい、 昼間人口増加	109	34.2%	14	29.9%	22	42.5%	19	32.9%	14	29.0%	26	38.3%	15	31.0%
地元企業等への人材の安定的な供給	37	11.6%	10	19.9%	4	7.5%	6	10.3%	4	9.1%	7	11.1%	6	12.1%
地域コミュニティの活性化	94	29.5%	17	34.9%	17	32.5%	18	30.8%	15	30.8%	15	22.2%	14	28.3%
学生等による社会貢献の活性化	80	25.2%	17	34.9%	8	15.0%	19	32.9%	10	19.9%	14	21.0%	14	28.3%
消費による経済効果	75	23.4%	7	15.0%	19	37.5%	14	24.7%	10	21.8%	14	21.0%	10	20.2%
市民にとつての雇用の場の拡大	67	21.0%	22	44.9%	11	22.5%	7	12.3%	10	19.9%	12	17.3%	6	12.1%
民間企業との共同研究や、地域産業への技術・ 知識の供与	51	16.1%	10	19.9%	8	15.0%	11	18.5%	9	18.1%	8	12.3%	6	13.5%
大学が行う小中学校等への支援による教育水準 の向上	74	23.3%	7	15.0%	11	22.5%	21	37.0%	9	18.1%	12	18.5%	14	28.3%
地域住民に対する学習機会の提供	67	20.9%	2	5.0%	9	17.5%	21	37.0%	15	30.8%	9	13.6%	10	21.6%
大学への進学機会の拡大	38	11.9%	7	15.0%	8	15.0%	9	16.4%	3	7.3%	5	7.4%	5	10.8%
地域の知名度や住民の地域への愛着の向上	74	23.3%	22	44.9%	9	17.5%	9	16.4%	8	16.3%	15	22.2%	12	24.2%
その他	9	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.1%	3	7.3%	3	4.9%	1	2.7%
合計	852	267.1%	144	300.0%	137	268.6%	162	284.2%	123	256.3%	165	246.3%	123	256.3%

※1人が必ず3件選択しているものではないため、補正の結果、元数値とは総数値が異なります。また、四捨五入等計算の関係で端数は一致していません。

参考:市民意識調査回答・集計

選択項目	総計		18～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60～69歳		70歳以上	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
学生、教職員等が住むことによる人口増加	80	25.0%	4	20.0%	9	22.5%	6	12.2%	15	27.3%	29	35.8%	17	23.0%
学生、教職員等が訪れることによる賑わい、 昼間人口増加	109	34.1%	6	30.0%	17	42.5%	16	32.7%	16	29.1%	31	38.3%	23	31.1%
地元企業等への人材の安定的な供給	35	10.9%	4	20.0%	3	7.5%	5	10.2%	5	9.1%	9	11.1%	9	12.2%
地域コミュニティの活性化	91	28.4%	7	35.0%	13	32.5%	15	30.6%	17	30.9%	18	22.2%	21	28.4%
学生等による社会貢献の活性化	78	24.4%	7	35.0%	6	15.0%	16	32.7%	11	20.0%	17	21.0%	21	28.4%
消費による経済効果	74	23.1%	3	15.0%	15	37.5%	12	24.5%	12	21.8%	17	21.0%	15	20.3%
市民にとつての雇用の場の拡大	58	18.1%	9	45.0%	9	22.5%	6	12.2%	11	20.0%	14	17.3%	9	12.2%
民間企業との共同研究や、地域産業への技術・ 知識の供与	49	15.3%	4	20.0%	6	15.0%	9	18.4%	10	18.2%	10	12.3%	10	13.5%
大学が行う小中学校等への支援による教育水準 の向上	76	23.8%	3	15.0%	9	22.5%	18	36.7%	10	18.2%	15	18.5%	21	28.4%
地域住民に対する学習機会の提供	70	21.9%	1	5.0%	7	17.5%	18	36.7%	17	30.9%	11	13.6%	16	21.6%
大学への進学機会の拡大	35	10.9%	3	15.0%	6	15.0%	8	16.3%	4	7.3%	6	7.4%	8	10.8%
地域の知名度や住民の地域への愛着の向上	69	21.6%	9	45.0%	7	17.5%	8	16.3%	9	16.4%	18	22.2%	18	24.3%
その他	11	3.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%	4	7.3%	4	4.9%	2	2.7%
合計	835	260.9%	60	300.0%	107	267.5%	138	281.6%	141	256.4%	199	245.7%	190	256.8%

※前回資料から年齢無回答(1人3件)を除いています。

「年齢は」と「大学を誘致するために、進出してくる大学に対して、市から建設費などに対する補助を行うべきか(1つ選択)」の関係

年齢構成別補正後の数値

選択項目	総計		18～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60～69歳		70歳以上	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
他市との競争に負けない規模の補助を積極的に 行うべきである	25	7.9%	7	15.0%	3	5.0%	1	2.1%	3	7.3%	5	7.4%	6	12.1%
一定程度の額の補助は行うべきである	105	33.1%	19	39.9%	29	57.5%	21	37.0%	10	19.9%	14	21.0%	12	25.6%
直接的な補助ではなく、周辺のインフラ整備 (道路・水道など)を行うべきである	119	37.2%	22	44.9%	14	27.5%	22	39.1%	19	39.9%	25	37.0%	17	35.0%
用地の紹介などを行うことに留めるべきである	35	11.1%	0	0.0%	3	5.0%	8	14.4%	7	14.5%	12	18.5%	5	10.8%
その他	12	3.9%	0	0.0%	3	5.0%	2	4.1%	3	7.3%	3	4.9%	1	1.3%
無回答	22	6.9%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.1%	5	10.9%	7	11.1%	7	14.8%
合計	319	100.0%	48	100.0%	51	100.0%	57	100.0%	48	100.0%	67	100.0%	48	100.0%

※四捨五入等計算の関係で端数は一致しておりません。

参考：市民意識調査回答・集計

選択項目	総計		18～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60～69歳		70歳以上	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
他市との競争に負けない規模の補助を積極的に 行うべきである	25	7.8%	3	15.0%	2	5.0%	1	2.0%	4	7.3%	6	7.4%	9	12.2%
一定程度の額の補助は行うべきである	96	30.1%	8	40.0%	23	57.5%	18	36.7%	11	20.0%	17	21.0%	19	25.7%
直接的な補助ではなく、周辺のインフラ整備 (道路・水道など)を行うべきである	117	36.7%	9	45.0%	11	27.5%	19	38.8%	22	40.0%	30	37.0%	26	35.1%
用地の紹介などを行うことに留めるべきである	40	12.5%	0	0.0%	2	5.0%	7	14.3%	8	14.5%	15	18.5%	8	10.8%
その他	13	4.1%	0	0.0%	2	5.0%	2	4.1%	4	7.3%	4	4.9%	1	1.4%
無回答	28	8.8%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.1%	6	10.9%	9	11.1%	11	14.9%
合計	319	100.0%	20	100.0%	40	100.0%	49	100.0%	55	100.0%	81	100.0%	74	100.0%

※前回資料から年齢無回答(1人)を除いています。

大学誘致による経済効果調査報告書

平成 26 年 10 月

佐 倉 市

1 調査目的

本調査は、大学誘致による地域への貢献度や存在意義を定量的に検証することを目的として、現在、佐倉市に進出意向のある順天堂大学スポーツ健康科学部新キャンパス設置時及び開設後の直接効果、間接効果（経済波及額）、産業部門別経済波及効果額、雇用創出効果、税収効果などを算出し、効果の分析を行ったものである。

なお、経済波及効果の算出に当たっては、以下の点について注意が必要である。

※経済波及効果の持つ意味について

本調査で算定される数値は、あくまで「佐倉市に大学が誘致された際に佐倉市で発生する需要」とそれに伴う効果であり、佐倉市内の事業者の売上や雇用がそのままの数値で増加するという意味は持たない。

※端数処理について

四捨五入や産業部門へ賦課する過程により必ずしも合計額が一致しない。

※経済波及効果の算出について

下記「直接効果」・「1次波及効果」・「2次波及効果」の合計を、経済波及効果額とする。なお、今回調査では、千葉県産業連関表（平成17年度）の逆行列表を用いて算出する。

【直接効果】

新たに発生した消費や投資の需要を満たすために誘発される生産のうち、域外に流出せず、域内の各産業部門に誘発される生産額

【第1次生産波及効果】

域内において、直接効果に伴う原材料等の購入により誘発される中間生産物（原材料、サービス）などの生産額

【第2次生産波及効果】

直接効果と第1次生産波及効果を通じて発生した雇用者所得のうち、新たに消費として支出される額（民間消費支出）の増加により誘発された生産額

※雇用誘発者数の算出について

実際の企業などでは生産等の増加に対して、現在の被用者や機械化などにより対応することが多いため、あくまで理論値である。

また、年間消費額等に対して、毎年新たに雇用が発生するものではない。

2 設置想定大学の概要

(1) 学生

学部・学科	年次	入学定員(名)	収容定員(名)
スポーツ健康科学部	-	290	870
スポーツマネジメント学科	2~4	70	210
健康学科	2~4	【増員】120	360
新学科(学科名未定)	2~4	【新設】100	300
計		290	870

(2) 校地

約 10,000 m² (京成電鉄ユーカリが丘駅前)

※現時点において、借地(無償)を想定している。

【参考】大学設置基準(抄)

(校地の面積)

第三十七条 大学における校地の面積(附属病院以外の附属施設用地及び寄宿舍の面積を除く。)は、収容定員上の学生一人当たり十平方メートルとして算定した面積に附属病院建築面積を加えた面積とする。

(3) 校舎

現段階で予定している設備投資案は以下のとおりである。

図表1 設備投資案一覧

	内容	延床面積	百万円	備考
①	教室、研究室、図書館、 学生ホール、事務室	10,000m ²	2,700	
	講堂	1,200m ²		600名収容、演壇・階段
②	アリーナ	2,500m ²	650	バスケットコート2面、 観客席
③	教育・研究用資材、什器、 機器備品、ITシステム	-	1,500	

【参考】大学設置基準（抄）

（校舎の面積）

第三十七条の二 校舎の面積は、一個の学部のみを置く大学にあつては、別表第三イ又はロの表に定める面積（中略）以上とし、複数の学部を置く大学にあつては、当該複数の学部のうち同表に定める面積（中略）が最大である学部についての同表に定める面積（中略）に当該学部以外の学部についてのそれぞれ別表第三ロ又はハの表に定める面積（中略）を合計した面積を加えた面積（中略）以上とする。

3 経済波及効果の算定対象

経済波及効果の算定対象は、①建設時に発生する投資、②大学設置後4年以降毎年発生する消費の2時点に分け、それぞれの波及効果について試算を行うものとする。

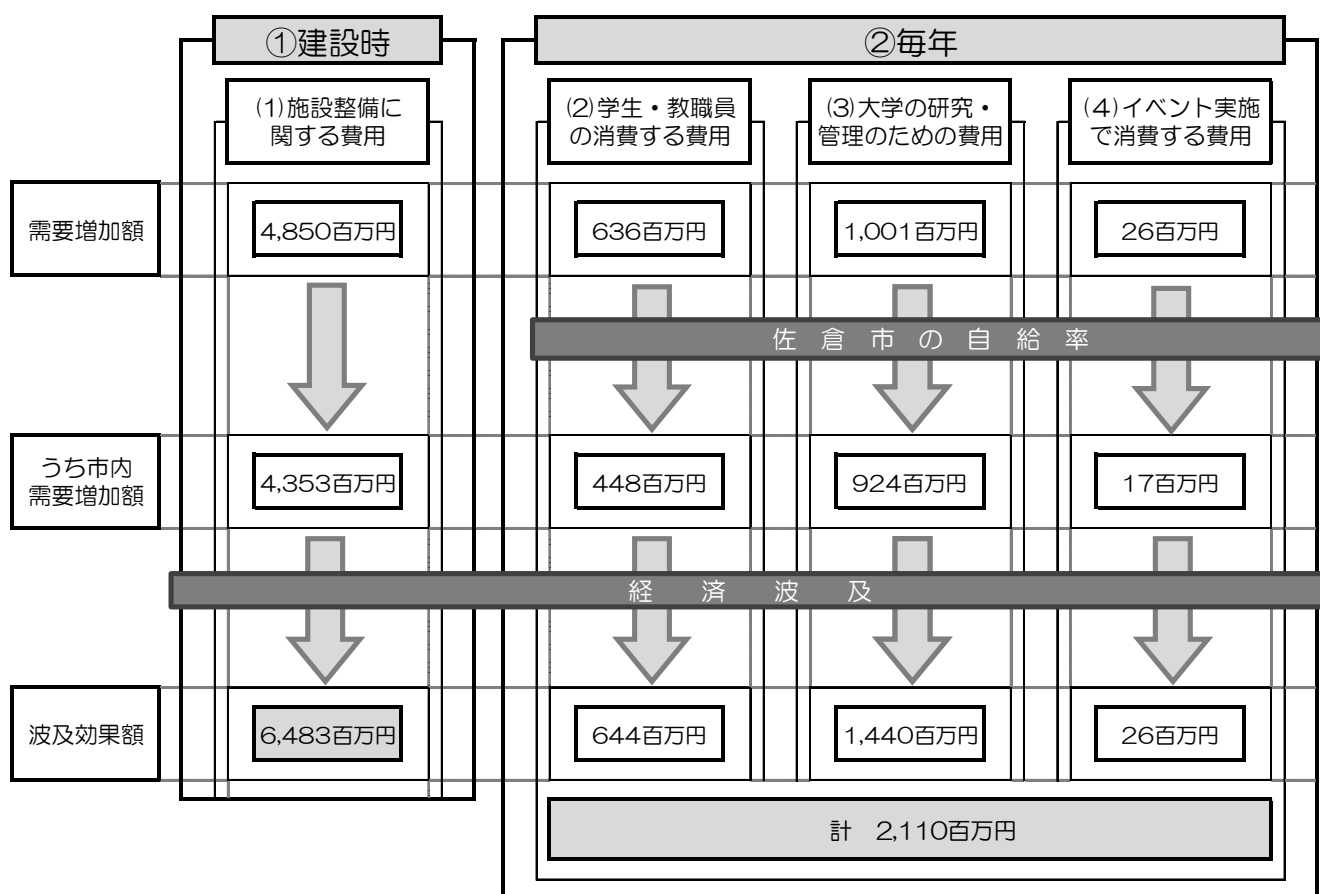
図表2 経済波及効果の算定対象

	費用	内容	備考
① 建設時	(1)施設整備に関する費用	校舎等建設費、什器、システム費など	初期投資に係るものを算定
② 毎年	(2)学生・教職員の消費する費用	生活費	1年間の消費額を算定
	(3)大学の研究・管理のための費用	教育研究費、管理経費	授業料を研究・教育・施設整備費に充てるものとして算定

4 経済波及効果の算定結果

- ①大学設置時の経済波及効果は 64億83百万円 と推計される。
 ○建設時の需要増加額は、48億50百万円である。
 ○雇用誘発人数は、386人である。
- ②毎年の経済波及効果額は、21億10百万円 と推計される。
 ○毎年の需要増加額は、16億63百万円である。
 ○雇用誘発人数は、155人である。
 ○税収効果（個人市民税）は、15.7百万円である。

図表3 大学誘致による経済波及効果（全体図）



第 2 回佐倉市大学等の誘致に関する懇話会 主な意見

誘致に関する基本的な姿勢について

- 大学誘致でも、佐倉市が行った病院誘致と同様に、直接的な補助金支出に加え、周辺環境整備等のトータルな支援方策を検討する必要がある。補助金額の多寡のみの議論になるのは適当でない。大学と市が手を携えてまちづくりをするという視点で、総合的な支援手法を考えるべき。
- 行政のまちづくり施策の一環として、大学誘致を活用することが重要である。各務原市で市担当者が誘致の結果に満足しているのは、市と大学が一緒に取り組んだからではないか。納得の得られるプロセスで、佐倉市のめざす将来像に近付くための見通しを持って、大学と連携協力する必要がある。
- 誘致にどの程度の時間を費やせるか。相手は民間で、迅速性も求められる。
- 期待する効果を得られるかは、誘致する学部や学科の要素が大きい。また、長期間、地域で活動してくれるか精査する必要がある。学部の場合、文部科学省に申請後 8 年間はそのまま維持することが求められるが、それ以後は、自由に再編できる。補助金を支出する場合は、長期の協力関係を求め、協力の内容も精査する必要がある。
- 結局、大学を誘致する目的は何かに尽きる。誘致する学部、学科により目的も異なる。誘致を達成後、長い間には状況が変わることはあるが、説得力のある誘致の理由を明瞭に示すことが必要である。
- 誘致の効果は経済的な効果だけでなく、防災面、市民に対するサービスの提供、地元高校生の進学先や卒業生の就職先といった面がある。どの大学のどの学部がどの場所に来るなど様々な要素が複層的に絡む。一般論に留まるのではなく、個別具体的話で、誘致理由を市民に示せるのかに尽きる。
- 佐倉市は志津霊園問題もあり、市民の関心も高く、特にきちんとしなくてはならない。
- 歴史的にゆかりがある大学と、初めて話が出た大学とでは、意味が異なる。事案ごとに公的な支出の内容も異なってくる。個別具体の事例を考えないと、抽象的な一般論だけでは結論は出ない。

公的支援の規模について

- 佐倉市では 2 件の病院誘致の実績がある。それぞれ 15 億円と 20 億円が市から支出され、更に周辺環境整備が行われている。病院は市民にとって直接的に便益が受けられる施設である。毎日約 1,000 人位の市民が利用しているだろうか。それに比べると大学は病院ほどのメリットを感じられないだろう。
- 社会全体への効果を考慮すると、病院誘致を上回る規模の支出は考え難い。

誘致とともに検討すべき事項について

- 各自治体で、大学誘致と共に大学と連携する事業プログラムが企画、実施されている。誘致に際して、大学と協議すべき項目として重視すべきである。一方、市民向講座等は、大学の独自事業としても行われているが、経営面で負担となっていることがあり、事業の持続可能性に留意する必要がある。採算が合わない事業は長続きしない。
- 大学はいろいろな施設を持っており、防災施策での協力は有効である。体育館等があれば、災害時には避難所として期待できる。大学誘致の効果として評価できる要素である。
- 葛飾区では、大学用地の造成時に盛土を行い、江戸川堤防が決壊した場合は避難所として使用する。また万一区役所が浸水したときには、一時的に災害対策本部を設置する計画である。
- 大学誘致は、議会の支持がないと進まない。また、話が進んでから、議会や市長の交代により中止され、裁判に発展する場合もある。
- 人気がある大学、学部は他からも引き合いがあるため、早く話を進めたいし、他の自治体に先んじて進めたいという事情もあるだろうが、拙速に進めてはいけない。公金支出を伴うことであり、市民の意見も尊重しながら、相手方もあることなので、ある程度目星がつかなければ進められない。
- インフラ整備による支援は、直接的な補助とは異なり、整備により市民も利益を受けられるとう面がある。また、遊休市有地、市有施設等を貸与する事例もある。それらも含めて全体として支援を考える必要がある。

市民意識調査の分析について

- 18～29 歳の 60 人の方たちが何に一番期待しているかを見ると、「市民にとっての雇用の場の拡大」と、「地域への愛着の向上」を選択している。「雇用の場の拡大」の期待値が高いのはこの年齢層だけである。
- 一般的に誘致には何らかの支援策が伴うことは当然であろう。金銭支出による積極的支援、直接的な財政支出でない支援もある。積極支援か間接支援なのか、整理してもう一度意見を問うべきである。賛成と回答した人が、後から出た話を聞いて、話が違うということが起きかねない。具体の支援策を設定して意見を問う必要がある。単に一般論として大学誘致に関する意見聴取を行っても意味がない。
- 支援方法のインフラ整備の場合は、永続的な管理コストも考える必要がある。一方、建設費等を補助金する場合は、一時的な支出となる。インフラ整備は長期的財政負担を伴うという説明が必要である。コスト比較の正確なデータは、市民には伝わらないこともある。
- 自由記載欄には、条件付賛成という意見や、大学開設により発生する問題を懸念する意見が多い。アンケート等では反対意見を持つ人が自由意見を書く傾向はあるが、年齢分布等を勘案しつつ、それらも尊重をすべきと考える。
- 60 歳以上の回答が多いため、この年代の方の意見が過剰に反映されていることから、補正を行う必要がある。
- 質問 1 の結果は大学誘致への賛成意見が多いと理解した。質問 2 の補助についても、間接的なインフラ整備補助を入れれば大多数の方が賛成している。しかし、自由記述になると反対が多くなっているため、何とも言えない。
- 記述欄の傾向が全体としての意見を反映しているとは思えない。パブリックコメントなどの際も、賛成される人はわざわざ表明しないため、結果として反対意見が多くなる。
- 誘致賛成の方が多数だが、想定していた以上に否定的な意見が多い印象があり、かなり具体的に市民が心配している様子が見える。他市の例を知って心配されている方もいることが分かる。
- 「他市との競争に負けない規模の補助を積極的に行うべき」7.8%に「一定程度の額の補助を行うべき」30%を加えた補助金支出に賛成する回答は 37.8%であり、周辺のインフラ整備のみとした 36.9%を若干上回っている。
- 全体としては高齢者に意見を影響されている点を考慮しつつ、個別具体的内容を見るべきである。また、若い世代の雇用への期待が大きいのが突出している点は、今の社会情勢も反映しているのではないだろうか。世代間の意見の違いも踏まえて、何のために大学を誘致するのかを考えていくべきである。

市議会の意見について

- 市議会だよりや議事録によると、賛成している会派が多数で、少数ある反対意見も、大学誘致そのものに反対というわけではないが、財政援助等を伴うとなると、どの程度の負担か不明であることや、高額な財政負担、過大な負担は困るので、今回は賛成しかねるというものであった。
従って、市が負担する財政支援の額が納得できるものであれば、反対を表明した議員からの賛同が得られる可能性がある。どの程度の支援が適切なのかということについて、意見を整理することが求められている。

今後の検討方策について

- 誘致する大学の設置規模（施設整備等の事業規模）と補助額、大学の定員数と補助額の比較検討を行う。
- 他市における誘致と支援の内容をパターン化し、各モデルのメリットとリスクなどを分析して、選択できるようにする方法が考えられる。
- 誘致する大学の学部や学科などの概要と公的支出モデルを組み合わせてケースを考える。
- 各地方公共団体の財政負担能力を考慮するという点で、誘致自治体の財政規模と補助額とを比較検討する。
- データ偏りがあることから、代表値として中央値を使い分析をする。
- 学生定員 1 人当たりの自治体からの補助金額が、公的財政支援の規模を考える際のひとつの目安になる。

他団体における誘致に関する追加調査等について

- 前回の調査結果を元に、補助金支出をパターン化して、複数のモデルを作り、運営コスト等を含む総支出規模を算出し併記する。
- 誘致の為に支出した自治体の補助金額が大学側の総事業費に対してどの程度の比率であるかを調査する。
- 各自治体で雇用機会が増えたかどうかを調査する。
- 誘致する側として当初期待した効果を事後に確認できたか、担当者の感想で良いので、主要な自治体の例を調査する。これにより、雇用面以外にも、大学誘致の結果、期待していたものが得られたかどうか、大まかな傾向は見える。

大学誘致に伴う公的支援のあり方について (意見書作成に向けての論点整理)

1. 大学誘致の経緯と現状について

(1) 全国における大学誘致の歴史

地方公共団体による大学誘致が積極的に行われるようになったきっかけは、昭和60年(1980年)代に遡る。特に注目すべきは、18歳人口急増期に向けて、昭和61年(1986)に当時の文部省が発表した「昭和61年度(86年)以降の高等教育の計画的整備について」において、国、地方公共団体、学校法人による公私協力方式による大学、短大設置構想が打ち出されたことであるが、それ以前の昭和55年(1980)に、国土庁により、第3次全国総合開発計画(三全総)の定住圏構想に基づく、地方再生の一方策として「大学関係者のための学園計画地ライブラリー」が設置されたことも大きく影響をしている。これらにより、各地で公私協力方式による大学誘致が行われることとなったようである。日本私立大学協会によると昭和60年(1985)以前の20年間に新設された私立大学122校のうち、地方公共団体の支援を受けた大学は6校であったが、昭和61年から平成17年(2005)までの20年間では、215校中88校(40.9%)と急増している。しかし、18歳人口が減少に転じた後は、都市部の大規模校に志願者が集中し、公私協力方式が多い地方の小規模校には学生が集まらず、学生を確保できない大学が増加した。

また、平成14年(2002)に、それまで大都市における大学キャンパスの設置を規制していた「首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律」及び「近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律」が廃止されたことにより、大学施設の大都市回帰の動きが強まることとなった。大都市回帰の傾向は、現在も続いていると思われる。

(2) 他の地方公共団体における大学誘致

地方都市と大都市圏では、大学誘致に関する背景、条件が大きく異なるという状況がある。また、首都圏では23区内と周辺都市とで事情が異なり、好条件の地域では地方公共団体の直接的な支援なしに大学が開設された例も散見される。その他、誘致を行う地方公共団体が公募入札を実施し、大学側が用地を地方公共団体から購入した事例も見られた。このような状況の中にあって、大学側が主体となって設置場所を選定した後に、地方公共団体から支援を受けようする場合と、地方公共団体側の発意により誘致が行われた場合とでは、援助の内容等に違いが生じている。

各地における大学誘致の事例をみると、補助金交付について一律的なルール作りは難しく、多くの場合、個々の事例ごとに、それぞれの経緯を踏まえて、どの程度の支援が可能か援助を行うべきかなどが検討されている。

なお、地方都市において事例が多い看護系学部の設置の場合は、専門学校、短期大学などから昇格する事例があり、その際には、新たに用地を確保する必要がないなど、一般的にいう学部、学科新設、大学誘致の事案とは、だいぶ状況が異なることとなっている。また、大学では18歳人口の減少、国際化の流れの中で、リカレント教育、国際化が進められる傾向があり、体力のある大学が外国の優秀な学生を受入れグローバル化を図る一方、定員充足のために留学生集めをしている大学もある。学生の大多数が外国人学生という大学や、日本で働きたいという外国人のニーズに応え、1,2年生は外国で、3,4年生課程を日本で履修する大学もあることから、誘致する大学によっては、地域が期待するものとは違う状況が発生することも考えられる。

更に、中央教育審議会大学分科会が「大学のガバナンス改革の推進について」（平成26年2月12日）を示しており、今後はその影響が出てくることも見込まれる。

(3) 市議会における議論や市民の意見

佐倉市議会の平成24年11月定例会において、順天堂大学の誘致に関する意見書が採択されている。その際、意見書の採択に対する少数意見があったが、その論旨は、大学の誘致自体には概ね賛成であるものの、誘致に伴う財政援助等の負担の程度が不明であることから、高額な財政負担、過大な負担は困るので、今回は賛成しかねるというものであった。その後の佐倉市議会一般質問における質疑等を見ると、市議会は大学の誘致を推進する意見が大勢であると思われる。

一方、平成26年5月に佐倉市企画政策課は、市政に関する市民意識調査の中で、大学誘致に関する項目を設定し調査を行っている。その調査において、大学誘致の賛否自体への質問は無く、市が大学誘致を進めているという前提の下に、期待する効果、実施すべき支援策を質問していること、また、年齢の若い世代の回答率が低く、高齢者の回答率が高いことから、高齢者の意見が強く反映された結果となっていること等により、その結果をどのように分析すべきは当懇話会においても議論があったが、その結果を概括すると、大学誘致にとまなう市財政負担を伴う支援策の実施自体については賛成が大勢であると思われる。支援の方法、規模については、「他市との競争に負けない規模の補助を積極的に行うべき」（7.8%）に「一定程度の額の補助を行うべき」（30%）を加えた誘致に伴い誘致する大学に直接の補助金支出を行うことに賛成する意見は、補助金支出に否定的と考えられる「用地の紹介など市の財政支出を伴わない誘致にとどめるべき」（12.5%）、「周辺のインフラ整備を行うべき」（36.9%）意見を下回っているが、年齢別に分析をすると30歳代より若い世代では、補助金支出を肯定する意見が上回っている。

誘致による効果としては、定住人口の増加、昼間人口の増加、地域コミュニティの活性化などに期待が集まっているが、18～29歳の世代は、他の世代とは違い、「市民にとっての雇用の場の拡大」と、「地域への愛着の向上」を選択している。

2. 誘致の方針について

(1) 大学誘致の効果

大学誘致の効果は、誘致する学部・学科により大きく異なることから、どの大学でも良いというわけではなく、市のまちづくりの施策の中で、何のためにどの大学のどの学部・学科を誘致するのが大変重要である。

また、大学の設置による効果は、経済的な効果に限定されるものではない。大学は市内高校生の進学先、地元企業にとっての人的資源の供給主体、市民へ高度な専門知識を供与する学習機会の提供主体となるなど、誘致により様々な面で効果が生じる可能性がある。経済的（波及）効果は重要な要素ではあるが、それ以外にも教育的な側面、地域コミュニティの振興の側面などで、様々な効果が期待できる。

それらを踏まえて、誘致にあたっては、誘致の目的、行政側が期待する効果等をあらかじめ明らかにし、なぜ、その大学（学部・学科）を誘致する必要があるのかを分かりやすく市民に示すべきである。また行政からの説明に加えて、大学側からもどのように地域への貢献を行うのか説明が行われることが望ましい。

(2) 公的支援の内容

補助金の交付は、大学誘致に際して行う市からの公的な支援の主要な方策の一つとなっているが、支援策は補助金の交付に限定されるものではない。公共用地の譲渡や貸与、民間用地の斡旋、周辺の公共インフラの整備など様々な方法がある。誘致する大学と市が協力してまちづくりをするという観点から、もっとも効果的な手法を検討すべきである。なお、公共インフラの整備にあたっては、整備する公共インフラの運営コスト等も勘案する必要がある。

いずれにしても、支援の内容や規模等については、多数の市民が納得する内容にする必要がある。

(3) 補助金の交付

佐倉市においては、これまでに2件の病院誘致の実績があるが、これを基準に考えた場合、大学は市民に病院ほどの直接的な便益を与えるものではないことから、病院を上回る規模の補助金支出は考えがたい。

また、補助金の制度設計にあたっては、国・県などの補助の可能性についても検討すべきである。

(4) 継続性の確保

大学は、少子化の進展の中で、生き残りをかけ、学生の確保競争となっている状況である。また、大都市におけるキャンパス建設規制の見直しにより、大学キャンパスの都心回帰の傾向があり、一旦郊外に設置されたキャンパスが、交通の便やその他の立地条件を比較考量した結果、都心等へ移転してしまう事例が発生している。このようなことから、誘致をした大学が長く佐倉市に留まり、市が行うまちづくりに協力してもらえるのか、見極める必要がある。

また、誘致をする学部、学科を選定するにあたっては、うまくいっている大学とそうでない大学の格差も大きくなっており、現在社会的に需要がある分野を学ぶ学部が、

学生を確保しやすく、今後も安定的に継続される可能性が高いことなどについても考慮すべきである。

3. 参考とした他団体等の事例

- (1) 財政規模に占める補助額の割合
- (2) 設置大学の学生数と補助金との割合
- (3) 誘致に至る経緯（市所有地に公募を行ったものか等）、立地、学部など
- (4) 開設後の定員充足率、地域への貢献
- (5) 大学との間で合意した条件（大学施設の市民利用や、塀などで囲まないオープン形式のキャンパス、公園の中への施設設置など）
- (6) 生涯学習の進展、学校教育等へのプラス効果の具体例
- (7) 佐倉市と似た条件での対応実例
- (8) 誘致に際して締結又は合意した地域貢献に係る協定、取組み
- (9) 大学立地によるデメリット、その防止、対応措置

4. 実施にあたり事前に確認すべき事項

- (1) 大学誘致に伴う経済効果
- (2) 想定できる交流人口、定住人口増加の具体的数値とその根拠